

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年10月13日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	株式会社ベクトル
【英訳名】	VECTOR INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 西江 肇司
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 後藤 洋介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 後藤 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自2022年3月1日 至2022年8月31日	自2023年3月1日 至2023年8月31日	自2022年3月1日 至2023年2月28日
売上高 (百万円)	26,672	28,565	55,225
経常利益 (百万円)	3,507	1,697	6,623
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,918	823	3,172
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,617	2,811	3,568
純資産額 (百万円)	15,137	18,138	15,759
総資産額 (百万円)	31,972	44,490	36,343
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.24	17.25	66.54
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.7	33.0	35.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,316	1,150	1,457
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	153	2,600	1,288
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,549	3,671	358
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	12,249	15,638	13,372

回次	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年6月1日 至2022年8月31日	自2023年6月1日 至2023年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.70	2.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、P R・広告事業において株式会社トライハッチ、プレスリリース配信事業において株式会社グルコースの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、ダイレクトマーケティング事業において株式会社China Brandを設立したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、HR事業においてビジコネット株式会社、P R・広告事業においてOwned株式会社及びWITH&CO Co.,Ltdの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、HR事業において株式会社コネクトの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社China Brandは、株式会社Japan entryに社名を変更しております。

この結果、2023年8月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社49社並びに関連会社3社の合計53社で構成されることになりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクはありません。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次の通りであります。

#### (1)事業環境に係るリスク

##### 景気の変動

企業の広告宣伝・広報関連予算は企業の景況に応じて調整されやすく、景気動向に影響を受けやすい傾向がありますが、当社グループは景気動向の影響を受けないようサービス領域の拡充に努め、時代に適合したサービスを従来の広告予算より低価格で提供する体制を構築したことにより、景況感が悪化した場合における当社グループの業績への影響は軽微であると判断し、主要なリスクから除外いたします。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

##### (1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が解除され、持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰や円安進行による物価上昇、世界的なサプライチェーンの混乱等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、戦略PRサービスを起点とした最先端のコミュニケーション手法によりシンプルかつスピーディにモノを広めるという考えを基軸とし、従来の広告予算より低価格でサービスを提供していることに加え、様々な産業セクターへ継続取引を基本としたリテナーサービスを提供しており、特定産業の景況の影響を受けづらい収益基盤づくりに努めていることから、景況感の悪化による業績への影響は軽微であり、今後もこの傾向が継続するものと考えております。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、当社グループが有する既存顧客を中心にサービスを展開しました。また、広告業界においては、インターネット広告費が社会のデジタル化を背景に継続して成長を続けていることを踏まえ、デジタルマーケティング領域を中心としたM&Aによりサービス領域の拡充を図りました。

また、英国のHaymarket Media社が運営する世界有数の広報業界向け専門メディア「PRWeek」による企業業績をもとにした世界のPR会社ランキング「Agency Business Report 2023:Ranking table」において、アジア1位、世界7位に選出されました。

なお、2023年10月13日に公表いたしました「債権の取立不能又は遅延のおそれに関するお知らせ」に記載のとおり、PR・広告事業において、売掛債権755百万円について貸倒引当金を計上いたしました。また、投資事業において、前期は上期に売却益を計上しましたが、当期は期初計画通り下期に売却益を見込んでいたため、当期の上期は1,071百万円の減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は28,565百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は1,483百万円（前年同期比56.2%減）、経常利益は1,697百万円（前年同期比51.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は823百万円（前年同期比57.1%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで7つの報告セグメントにて事業を展開してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より、「ビデオリリース配信事業」および「メディアCMS事業」を「PR・広告事業」に統合し、5つの報告セグメントに変更しております。また、動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」は、「PR・広告事業」に含んでおりましたが「HR事業」に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

##### ・PR・広告事業

PR・広告事業においては、コンサルティングを基本とする戦略PRサービスを起点としながら、タクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージやSNSなどを活用したデジタルマーケティングを駆使し、顧客に合ったコミュニケーション戦略をワンストップで提供しております。

モノの広め方がよりデジタルに移行し、当社の掲げる「FAST COMPANY」という戦略に時代が適合してきたことに加え、前期から積極的に行っているデジタルマーケティング領域のM&Aによりサービスの拡充を図り、これまで以上に顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートできる体制を構築できた結果、第2四半期連結会計期間における

売上高について過去最高を更新しましたが、デジタルマーケティング領域の特定の顧客に対する売掛債権755百万円について貸倒引当金を計上したことにより、増収減益となりました。

また、デジタルマーケティングのサービス強化を目的として、2023年3月には、SNSを用いた集客支援事業を展開する株式会社トライハッチを連結子会社化しました。2023年7月には、SEOを武器とした運用型広告の運用を得意とするOwned株式会社を連結子会社化しました。

以上の結果、PR・広告事業における売上高は17,282百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は920百万円（同40.7%減）となりました。

#### ・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、社会インフラとして多くの企業に活用され、2023年8月には利用企業社数が87,000社を突破し、四半期連結会計期間における過去最高の売上高を更新しました。また、期初の計画通り、地方企業による「PR TIMES」の利用促進や新規事業への広告投下を実施しました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は3,284百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は890百万円（同2.8%減）となりました。

#### ・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ピタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、第1四半期連結会計期間においては獲得効率を踏まえ新規顧客の獲得を一時的に抑えたものの、当第2四半期連結会計期間より広告宣伝費の投下を加速した結果、「ターミナリアファースト」の販売が順調に推移し、売上高は微減にとどまりました。また、新商品の育成に取り組み、2023年9月にGABA等を配合した機能性サプリメントの発売を開始しました。当連結会計年度の業績においては、獲得効率を踏まえた広告投下を継続し、新商品の育成に注力しながらも、業績予想通りに営業利益を確保する見込みです。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は6,684百万円（前年同期比7.3%減）、営業損失は237百万円（前年同四半期は86百万円の営業損失）となりました。

#### ・HR事業

株式会社あしたのチームにおいては、販売戦略の見直しや営業人員の強化を行いつつ、新規顧客獲得のための広告費や機能強化に向けた開発費を投下しながら、SaaS型商材の販売に注力したことで、136百万円の営業利益を計上しました。

動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」においては、収益基盤の構築に向け、新卒・転職ともに登録者数の増加を図るための広告費や採用プラットフォームの機能改善に向けた開発費を投下しました。一方で、JOBTVの収益拡大を目的として、2023年6月に転職Webメディア事業を展開するビジコネット株式会社を連結子会社化したことで、四半期連結会計期間における赤字幅が第1四半期より101百万円縮小し、当第2四半期連結会計期間では21百万円の営業損失となり、当第2四半期連結累計期間は145百万円の営業損失を計上しました。

以上の結果、HR事業における売上高は1,311百万円（前年同期比4.3%増）、営業損失は9百万円（前年同四半期は11百万円の営業利益）となりました。

#### ・投資事業

投資事業においては、当社が保有する株式を一部売却しましたが、一部の投資先において評価損を計上し、上期に売却益を計上した前期と比較し減収減益となりました。なお、当期においては、下期に保有株式の売却を見込んでおります。

また、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供しており、その結果として、株式会社シーラテクノロジーが2023年3月31日に米国ナスダック市場へ、株式会社W TOKYOが2023年6月29日に東京証券取引所グロース市場への上場を果たしました。

以上の結果、投資事業における売上高は240百万円（前年同期比81.2%減）、営業損失は80百万円（前年同四半期は990百万円の営業利益）となりました。

## 財政状態の分析

### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ8,146百万円増加し、44,490百万円となりました。

流動資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は33,974百万円と前連結会計年度末に比べ3,859百万円の増加となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が602百万円、流動資産その他に含まれている預け金が963百万円減少した一方で、現金及び預金が2,265百万円、営業投資有価証券が2,273百万円、商品及び製品が290百万円、流動資産その他に含まれている前払費用が240百万円、未収入金が200百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は10,515百万円と前連結会計年度末に比べ4,286百万円の増加となりました。これは、貸倒引当金が756百万円増加した一方で、リース資産が1,053百万円、のれんが2,122百万円、投資有価証券が298百万円、投資その他の資産その他に含まれている破産更生債権等が755百万円、長期前払費用が320百万円増加したことが主な要因となります。

### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ5,767百万円増加し、26,351百万円となりました。

流動負債におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は19,327百万円と前連結会計年度末に比べ2,703百万円の増加となりました。これは、賞与引当金が337百万円、未払金が256百万円減少した一方で、短期借入金金が3,188百万円、リース債務が214百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は7,024百万円と前連結会計年度末に比べ3,063百万円の増加となりました。これは、長期借入金金が2,190百万円、リース債務が869百万円増加したことが主な要因となります。

### (純資産の部)

純資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は18,138百万円と前連結会計年度末に比べ2,378百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1,448百万円、非支配株主持分が633百万円増加したことが主な要因となります。

## (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は15,638百万円と、前連結会計年度末に比較して2,265百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,150百万円(前年同期は1,316百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上1,698百万円、預け金の減少額966百万円、売上債権及び契約資産の減少額929百万円、貸倒引当金の増加額812百万円などによる資金の増加、及び破産更生債権等の増加額754百万円、未払金の減少額438百万円、賞与引当金の減少額342百万円、棚卸資産の増加額312百万円、投資事業組合運用損益247百万円、契約負債の減少額226百万円、法人税等の支払額891百万円などによる資金の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は2,600百万円(前年同期は153百万円の支出)となりました。これは主に、出資金の回収による収入301百万円、貸付金の回収による収入109百万円などの資金の増加、及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,911百万円、事業譲受による支出330百万円、無形固定資産の取得による支出246百万円、関係会社株式の取得による支出177百万円などの資金の減少によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は3,671百万円(前年同期は2,549百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額3,081百万円、長期借入れによる収入3,045百万円などの資金の増加、及び長期借入金の返済による支出1,231百万円、配当金の支払額904百万円などの資金の減少によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の金額は、115百万円であります。

当研究開発活動は、PR・広告事業セグメントに係るものであり、主な内容は新サービスの開発であります。

(7) 資本の財源と資金の流動性に係る情報

当社グループにおける主な資金需要は、運転資金、ベンチャー投資事業における投資資金及びM&Aを含めた成長投資となります。運転資金としては、主に人件費及び広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の支払となります。これらの資金につきましては、内部資金、金融機関から借入及び社債により調達しております。当第2四半期連結会計期間末における現金及び預金は15,638百万円、短期借入金は8,244百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）は6,395百万円、社債（1年内償還予定を含む）は227百万円となっております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年6月15日開催の取締役会において、ビジコネット株式会社の株式取得及び連結子会社化を決議し、2023年6月28日付で株式の取得が完了しております。また、2023年7月11日開催の取締役会において、Owned株式会社の株式取得及び連結子会社化を決議し、2023年7月14日付で株式の取得が完了しております。

当社は、2023年7月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社シグナルの全株式をアクセンチュア株式会社に譲渡することを決議し、2023年10月2日付で株式の譲渡が完了しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）及び（重要な後発事象）」に記載の通りであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,400,000
計	131,400,000

###### 【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	48,176,100	48,176,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	48,176,100	48,176,100	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月18日 (注)	240,000	48,176,100	158	3,038	158	168

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価額 1株につき1,322円

資本組入額 1株につき661円

割当先 当社取締役4名(社外取締役を除く)、当社グループ執行役員7名

(5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
西江 肇司	東京都渋谷区	18,820,600	39.28
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,015,000	10.47
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	4,594,600	9.59
吉柳 さおり	東京都渋谷区	967,600	2.02
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH1,1000 BRUSSELS,BELGIUM (東京都港区港南2-15-1)	746,264	1.56
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	736,813	1.54
THE BANK OF NEW YORK,TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	AVENUE DES ARTS,35 KUNS TLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	708,700	1.48
THE BANK OF NEW YORK 133612 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH,1000 BRUSSELS,BELGIUM (東京都港区港南2-15-1)	657,000	1.37
長谷川 創	東京都港区	623,300	1.30
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	566,200	1.18
計	-	33,436,077	69.78

(注) 1. 持分比率は自己株式(262,061株)を控除して算出しております。

2. 2023年3月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が2023年3月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ニュートン・インベストメント・マ ネジメント・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3 丸 の内トラストタワー本館	3,782,400	7.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 262,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,903,000	479,030	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 11,100	-	-
発行済株式総数	48,176,100	-	-
総株主の議決権	-	479,030	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベクトル	東京都港区赤坂四丁目15番1号	262,000	-	262,000	0.54
計	-	262,000	-	262,000	0.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,372	15,638
受取手形、売掛金及び契約資産	7,484	6,881
営業投資有価証券	4,550	6,823
商品及び製品	1,427	1,718
未成業務支出金	547	572
その他	2,928	2,598
貸倒引当金	195	256
流動資産合計	30,115	33,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	834	967
機械装置及び運搬具	9	9
工具器具備品	864	964
リース資産	69	1,123
建設仮勘定	7	38
減価償却累計額	947	1,135
有形固定資産合計	837	1,967
無形固定資産		
のれん	1,780	3,903
ソフトウェア	417	476
その他	67	233
無形固定資産合計	2,265	4,614
投資その他の資産		
投資有価証券	945	1,244
繰延税金資産	1,228	1,356
敷金及び保証金	808	858
その他	455	1,542
貸倒引当金	312	1,068
投資その他の資産合計	3,126	3,934
固定資産合計	6,228	10,515
資産合計	36,343	44,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,513	2,500
未払金	2,385	2,128
短期借入金	1 5,056	1 8,244
1年内返済予定の長期借入金	2 1,601	2 1,402
1年内償還予定の社債	218	171
リース債務	6	220
未払法人税等	940	1,027
賞与引当金	662	324
株主優待引当金	26	-
事業整理損失引当金	9	1
契約負債	2,182	1,965
その他	1,020	1,341
流動負債合計	16,623	19,327
固定負債		
長期借入金	2 2,802	2 4,993
社債	78	56
リース債務	1	870
繰延税金負債	757	982
退職給付に係る負債	36	43
その他	284	77
固定負債合計	3,960	7,024
負債合計	20,584	26,351
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,880	3,038
資本剰余金	-	133
利益剰余金	8,173	8,091
自己株式	259	259
株主資本合計	10,793	11,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,974	3,423
為替換算調整勘定	169	256
その他の包括利益累計額合計	2,144	3,679
新株予約権	9	9
非支配株主持分	2,812	3,446
純資産合計	15,759	18,138
負債純資産合計	36,343	44,490

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	26,672	28,565
売上原価	8,959	10,624
売上総利益	17,712	17,940
販売費及び一般管理費	14,328	16,457
営業利益	3,383	1,483
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3	4
為替差益	19	-
投資事業組合運用益	88	261
持分法による投資利益	9	8
その他	33	27
営業外収益合計	154	302
営業外費用		
支払利息	16	54
為替差損	-	10
投資事業組合運用損	9	13
その他	4	11
営業外費用合計	30	88
経常利益	3,507	1,697
特別利益		
負ののれん発生益	15	-
事業整理損失引当金戻入額	2	-
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	18	1
特別損失		
固定資産除却損	37	0
投資有価証券評価損	64	-
関係会社株式売却損	1	-
関係会社清算損	0	-
特別損失合計	103	0
税金等調整前四半期純利益	3,423	1,698
法人税等	1,190	506
四半期純利益	2,233	1,191
非支配株主に帰属する四半期純利益	314	368
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,918	823

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	2,233	1,191
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	96	74
その他有価証券評価差額金	262	1,527
持分法適用会社に対する持分相当額	24	18
その他の包括利益合計	384	1,619
四半期包括利益	2,617	2,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,302	2,359
非支配株主に係る四半期包括利益	314	452

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,423	1,698
減価償却費	213	258
のれん償却額	155	179
長期前払費用償却額	2	0
負ののれん発生益	15	-
その他の償却額	53	47
固定資産除却損	37	0
投資有価証券評価損益(は益)	64	-
投資事業組合運用損益(は益)	78	247
持分法による投資損益(は益)	9	8
関係会社株式売却損益(は益)	1	-
関係会社清算損益(は益)	0	-
新株予約権戻入益	-	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	812
賞与引当金の増減額(は減少)	213	342
株主優待引当金の増減額(は減少)	93	26
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	13	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	1
受取利息及び受取配当金	3	4
支払利息	16	54
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	75	929
棚卸資産の増減額(は増加)	348	312
営業投資有価証券の増減額(は増加)	206	226
仕入債務の増減額(は減少)	195	55
預け金の増減額(は増加)	306	966
前払金の増減額(は増加)	366	108
未払金の増減額(は減少)	472	438
契約負債の増減額(は減少)	247	226
破産更生債権等の増減額(は増加)	7	754
その他	72	92
小計	2,731	2,091
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	17	52
法人税等の支払額	1,400	891
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,316	1,150



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	225	146
無形固定資産の取得による支出	115	246
投資有価証券の取得による支出	99	50
投資有価証券の売却による収入	-	1
出資金の払込による支出	65	103
出資金の回収による収入	145	301
貸付けによる支出	34	-
貸付金の回収による収入	223	109
事業譲受による支出	-	330
関係会社の整理による収入	32	-
関係会社株式の取得による支出	-	177
敷金及び保証金の差入による支出	11	96
敷金及び保証金の回収による収入	88	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	87	1,911
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	84	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	77	-
その他	13	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>153</b>	<b>2,600</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,775	3,081
長期借入れによる収入	0	3,045
長期借入金の返済による支出	560	1,231
社債の償還による支出	103	88
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	-	26
新株予約権の発行による収入	-	1
非支配株主からの払込みによる収入	1	4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	772	34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	6
子会社の自己株式の取得による支出	1,893	36
子会社の自己株式の処分による収入	3	31
リース債務の返済による支出	26	92
配当金の支払額	618	904
投資事業組合員への分配金の支払額	355	84
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,549</b>	<b>3,671</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	43
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,272	2,265
現金及び現金同等物の期首残高	13,522	13,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,249	15,638

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社トライハッチ及び株式会社グルコースの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、株式会社China Brandを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社China Brandは2023年6月15日付で株式会社Japan entryに社名を変更しております。

当第2四半期連結会計期間より、ビジコネット株式会社、Owend株式会社及びWITH&CO Co.,Ltdの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式会社コネクトの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(信託型ストックオプションの税務上の取り扱いについて)

2023年5月29日に国税庁は信託型ストックオプションの税務上の取り扱いについて、「行使時の経済的利益は、給与として課税される」旨の見解を示しました。

当社の連結子会社である株式会社PR TIMESが発行する新株予約権において、第4回及び第6回新株予約権が信託型ストックオプションに該当しております。このうち、第4回新株予約権については、権利行使期間が到来しており、権利行使をした者に対する源泉徴収義務は株式会社PR TIMESにあることから、当第2四半期連結会計期間において、源泉所得税の納付を実施いたしました。また、第6回新株予約権については、権利行使期間が到来しておらず、2023年7月13日開催の株式会社PR TIMESの取締役会決議に基づき、消滅いたしました。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予想することは困難ですが、当第2四半期連結累計期間において前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済活動への影響が変化した場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため当第 2 四半期連結会計期間末において取引銀行15行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2023年 2月28日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2023年 8月31日 )
当座貸越極度額及びコミットメント ライン契約の総額	14,094百万円	13,579百万円
借入実行残高	4,938	7,667
差引額	9,155	5,912

2. 財務制限条項

(1) 当社は、取引銀行 4 行とのシンジケーション方式の借入契約（前連結会計年度末借入残高 1,442百万円、当第 2 四半期連結会計期間末借入残高 1,180百万円）について、以下の財務制限条項が付されております。

- (イ) 各年度の決算期の末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2018年 2 月に終了した決算期の期末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%の金額以上に維持すること。
- (ロ) 各年度の決算期における借入人の連結損益計算書の営業損益に関して、損失を計上しないこと。
- (ハ) 各年度の決算期における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、連結損益計算書における営業利益並びに連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費、のれん償却額及び長期前払費用償却額の合計額で除した割合が 5 倍以下かつ正の値であること。

(2) 当社子会社の株式会社あしたのチームは取引銀行 1 行と締結した金銭消費貸借契約（当第 2 四半期連結会計期間末借入残高 469百万円）について以下の財務制限条項が付されております。

- (イ) 2024年 2 月決算以降、各年度の決算期における損益計算書に示される営業利益について、317百万円(2023年 2 月決算期実績値) 以下としない。
- (ロ) 2024年 2 月決算以降、各年度の決算期における貸借対照表に示される純資産合計金額について、 1,938百万円 (2023年 2 月決算期実績値) 以下としない。
- (ハ) 各四半期末日における取引銀行預金残高について、総預金残高×15%以上に維持すること。

(3) 当社子会社のビジコネット株式会社は取引銀行 1 行と締結した金銭消費貸借契約(当第 2 四半期連結会計期間末借入残高38百万円)について以下の財務制限条項が付されております。

- (イ) 以下の各事由の一つにでも該当した場合には、取引銀行より本契約に基づく借入金にかかる利率、利幅の見直しについて協議を求められる可能性があります。

2 期連続当期赤字  
債務超過

なお、当第 2 四半期連結会計期間末において、財務制限条項には抵触しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
給与手当	3,147百万円	3,594百万円
広告宣伝費	3,968	4,478
賞与引当金繰入額	401	302
貸倒引当金繰入額	23	816
退職給付費用	23	23
株主優待引当金繰入額	19	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金勘定	12,249百万円	15,638百万円
現金及び現金同等物	12,249	15,638

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	619	13	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(連結子会社株式の追加取得及び連結子会社による自己株式の取得)

当社は、2022年8月25日締結の株式譲渡契約に基づき、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ビタブリッドジャパンの株式を追加取得いたしました。また、株式会社ビタブリッドジャパンは、当第2四半期連結会計期間において、特定の株主から自己株式を取得いたしました。この結果、資本剰余金を1,661百万円減額したところ資本剰余金が負の値となったため、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 定時株主総会	普通株式	905	19	2023年2月28日	2023年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年6月29日開催の取締役会決議により、2023年7月18日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当第2四半期連結会計期間において、資本金が158百万円、資本準備金が158百万円それぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が3,038百万円、資本剰余金が133百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ダイレクト マーケティング 事業	HR事業	投資事業			
売上高								
顧客との契約から生じる収益	14,253	2,738	7,143	1,255	-	25,391	-	25,391
その他の収益	-	-	-	-	1,280	1,280	-	1,280
外部顧客への売上高	14,253	2,738	7,143	1,255	1,280	26,672	-	26,672
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	294	75	65	1	1	438	438	-
計	14,547	2,814	7,209	1,256	1,282	27,110	438	26,672
セグメント利益 又は損失 ( )	1,551	916	86	11	990	3,383	0	3,383

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. 当第2四半期連結累計期間 (2) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

PR・広告事業において、当第2四半期連結会計期間から株式会社ジオバック及びその関係会社の株式会社BeautySpaceGlobalを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては119百万円であります。

なお、当社の連結子会社であった株式会社BeautySpaceGlobalは、同じく当社の連結子会社である株式会社ジオバックを吸収合併存続会社とする吸収合併をしております。株式会社ジオバックは、合併後、株式会社クラウドビューティに社名変更しております。

(重要な負ののれん発生益)

ダイレクトマーケティング事業において、15百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社Direct Techが持分法適用関連会社であった株式会社プレミアムコスメの株式を追加取得した際に生じたものであります。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	HR事業	投資事業			
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	17,150	3,219	6,647	1,306	-	28,324	-	28,324
その他の収益	-	-	-	-	240	240	-	240
外部顧客への売 上高	17,150	3,219	6,647	1,306	240	28,565	-	28,565
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	131	64	36	4	-	237	237	-
計	17,282	3,284	6,684	1,311	240	28,802	237	28,565
セグメント利益 又は損失 ( )	920	890	237	9	80	1,483	0	1,483

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「ビデオリリース配信事業」および「メディアCMS事業」を「PR・広告事業」に統合しております。これは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、認知拡大から購入までを一気通貫で提供できる体制強化に取り組んだ結果、主力のPR事業におけるサービス領域が拡大したことにより、PR事業と親和性の高い事業を統合したためであります。また、動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」は、従来「PR・広告事業」に含めておりましたが、事業の実態に合わせ「HR事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

当該変更により、当第2四半期連結累計期間のHR事業セグメントについては、HR事業セグメントに含まれる「あしたのチーム」において136百万円の営業利益(前年同四半期は237百万円の営業利益)、「JOBTV」において広告費や開発費の投下により145百万円の営業利益(前年同四半期は225百万円の営業利益)を計上した結果、セグメント利益は9百万円(前年同四半期は11百万円の営業利益)となりました。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

PR・広告事業セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間より、Owned株式会社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は、463百万円であります。

また、HR事業セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間より、ビジコネット株式会社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は、1,139百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいこと、又は前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

企業集団の事業の運営において重要なものとなっている金融資産のうち、時価で四半期連結貸借対照表に計上している営業投資有価証券及び投資有価証券のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2023年2月28日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業投資有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,007	-	-	3,007
債券	-	0	-	0
合計	3,007	0	-	3,007

当第2四半期連結会計期間(2023年8月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業投資有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	5,194	-	-	5,194
債券	-	79	-	79
合計	5,194	79	-	5,273

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2023年2月28日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	137	3,007	2,870
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	0	0	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	137	3,007	2,870

非上場株式(連結貸借対照表計上額は営業投資有価証券1,615百万円、投資有価証券78百万円)については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、また、組合出資金(連結貸借対照表計上額530百万円)については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第27項に基づき、時価開示の対象としていないことから、上表には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(2023年8月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	257	5,194	4,936
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	79	79	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	337	5,273	4,936

非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額は営業投資有価証券1,617百万円、投資有価証券128百万円)については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、また、組合出資金(四半期連結貸借対照表計上額580百万円)については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第27項に基づき、時価開示の対象としていないことから、上表には含めておりません。



(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(ビジコネット株式会社の連結子会社化)

当社は、2023年6月28日付でビジコネット株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

ビジコネット株式会社

事業内容

転職Webメディアの運営・マーケティング支援

(2) 企業結合を行った主な理由

ビジコネット株式会社は、転職Webメディア事業を展開しており、運営する複数のメディアにおいて集客数が継続して増加しており、高い成長を続けております。

このたび当社は、ビジコネット株式会社が展開する転職Webメディアの求職者をJOBTVへ送客することにより、JOBTVの収益拡大につながるものと判断し、同社株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2023年6月28日 株式の取得(みなし取得日:2023年6月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

70.2%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年6月1日から2023年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,685百万円
取得原価		1,685百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 116百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,139百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(Owned株式会社の連結子会社化)

当社は、2023年7月14日付でOwned株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

Owned株式会社

事業内容

デジタルマーケティング支援事業

### (2) 企業結合を行った主な理由

Owned株式会社は、デジタルマーケティング支援事業を展開しており、「デジタルの力で人生100年時代に希望を」というミッションを掲げ、戦略立案から運用までワンストップで支援しております。

このたび当社は、Owned株式会社が保有するデジタルマーケティングに関するノウハウと当社グループのPRおよび顧客基盤をかけ合わせることで、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング効果の最大化を図り、クライアントの事業成長に貢献する基盤を強化できるものと考えております。

### (3) 企業結合日

2023年7月14日 株式の取得（みなし取得日：2023年6月1日）

### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

### (6) 取得した議決権比率

66.7%

### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年6月1日から2023年8月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	485百万円
取得原価		485百万円

当該取得対価に加えて、業績の達成度合いに応じて条件付取得対価（以下「アーンアウト対価」）を株式取得の相手先に支払う合意がなされています。アーンアウト対価は株式取得の相手先に追加的に支払われる対価であり、Owned株式会社の利益額が一定の金額を超えた場合、追加代金を支払います。アーンアウト対価の導入により、本件買収に伴う当社のリスクを軽減するとともに、Owned株式会社に対するインセンティブ効果が得られることとなります。

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

### (1) 発生したのれんの金額

463百万円

### (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

### (3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	40円24銭	17円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,918	823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,918	823
普通株式の期中平均株式数(株)	47,674,039	47,732,735
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の株式の売却)

当社は、2023年7月24日に連結子会社である株式会社シグナル(以下「シグナル」といいます。)の当社が保有する全株式について譲渡する契約を締結いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

当社グループは、「いいモノを世の中に広め人々を幸せに」という経営理念を掲げ、戦略PRサービスを中核とする事業を展開しこれまで一貫して成長を実現してまいりました。

また、その成長局面においても、市場環境の変化にいち早く対応しながら継続的にサービスの拡充と強化を推し進め、実効性とコスト効率を両立させながら顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略を総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、顧客が必要とするマーケティングサービスを幅広くワンストップで提供する体制の整備を進めてまいりました。

当社は、時代の流れにいち早く対応するため、顧客から受注した戦略PR案件におけるWeb領域を実行する子会社として、2005年にシグナルを設立し、設立当初は当社が受注した戦略PR案件のうちSNSマーケティングやWeb制作を同社に業務委託し、同社がサービス提供するという体制で運営しておりました。しかし、社会のデジタル化を背景にSNSを中心としたモノの広め方が主流となったため、各子会社においてSNSマーケティング等が提供できる体制を整備しました。この結果、グループ内における事業領域が重複したため、事業の見直しの一環として、シグナルの株式を譲渡することといたしました。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

アクセントリア株式会社

(3) 株式譲渡の時期

2023年10月2日

(4) 異動する連結子会社の概要

名称	: 株式会社シグナル
事業内容	: PR事業、WEBマーケティング事業、ネットリサーチ事業
当社の持分比率	: 100.00%

(5) 譲渡する株式の数、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数	: 600株
譲渡損益	: 2024年2月期第3四半期連結決算において、関係会社株式売却益約17億円を特別利益として計上いたします。なお、最終的な譲渡価額が当該子会社の財務数値等を含む本件譲渡契約記載の条件に基づき決定されるため、変動する可能性があります。
譲渡後の持分比率	: 0%

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月13日

株式会社ベクトル  
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲野辺 研
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大山 昌一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石川 裕樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年7月24日に連結子会社である株式会社シグナルの全株式をアクセンチュア株式会社に譲渡する契約を締結し、2023年10月2日付で株式を譲渡している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。。